

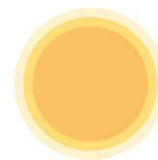
民間給与の実態

～令和 7 年職種別民間給与実態調査の結果概要～

令和 7 年 1 0 月

宮崎県人事委員会事務局

- 令和 7 年職種別民間給与実態調査の概要 1
- 産業別、企業規模別調査事業所数 2
- ベース改定の実施状況 3
- 定期昇給の実施状況 4
- 初任給の改定状況 5
- 職種別、学歴別初任給 6
- 職種別平均年齢及び平均支給額 7
- 特別給の支給状況 8



令和7年職種別民間給与実態調査の概要

1 調査の目的

県職員の給与を検討するため、令和7年4月現在における公務に類似する職務に従事する民間従業員の給与の実態を調査するもの

2 調査の期間

4月23日（水）～6月13日（金）

3 調査の対象

全産業の企業規模50人以上、かつ、事業所規模50人以上の県内の民間事業所396事業所（母集団）のうちから、層化無作為抽出法によって抽出した147事業所

4 調査事項

- ① 行政職と類似すると認められる事務・技術関係職種の従業員、研究員及び医師等について、本年4月分として個々の従業員に実際に支払われた、きまって支給する給与総額、時間外手当額、通勤手当額等
- ② 事業所における給与改定の状況、特別給の状況等

5 調査実人員

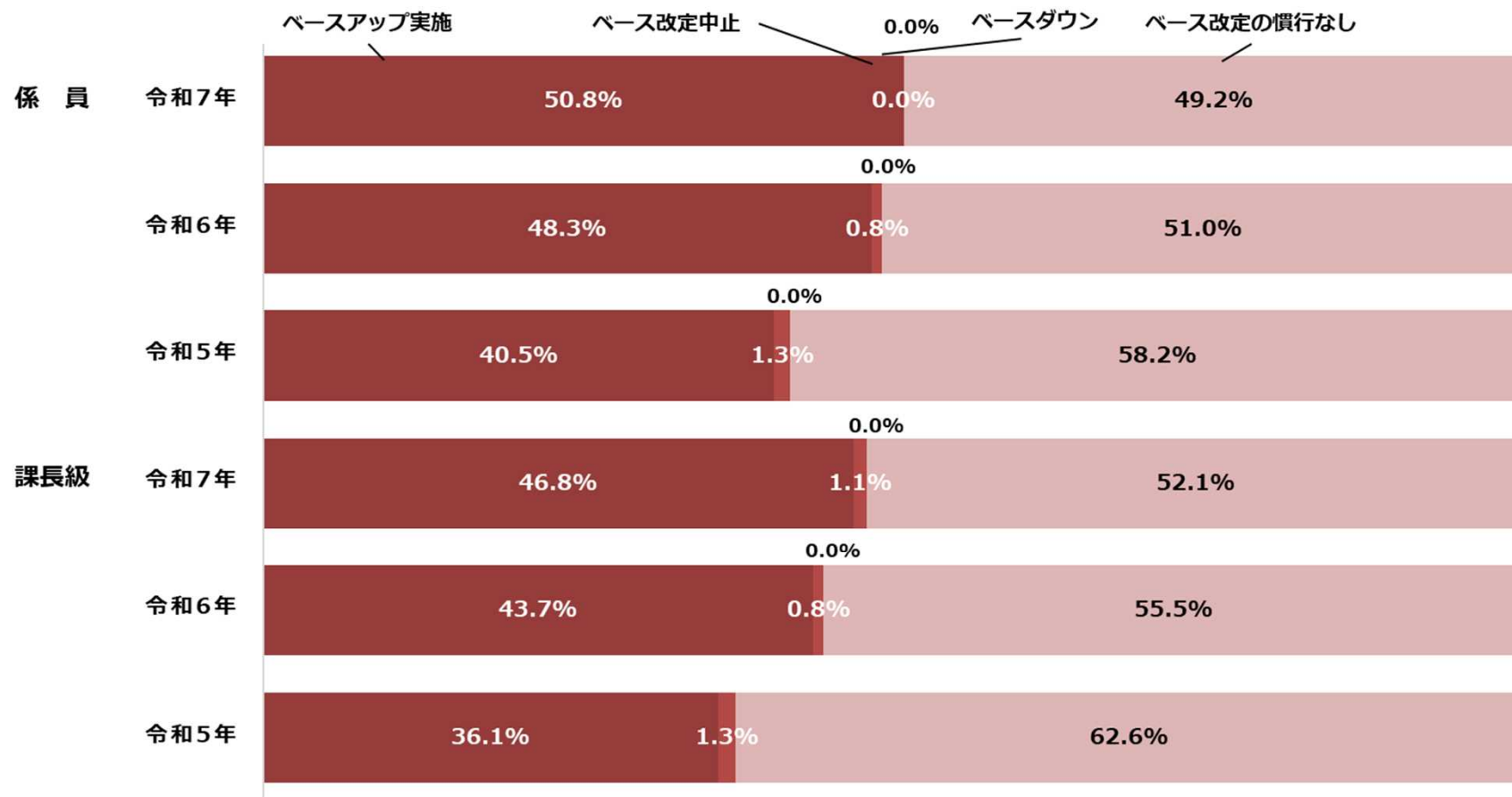
- ① 初任給関係 392人
 - ② 初任給関係以外 4,050人（うち行政職相当職種 3,527人）
- ※調査職種該当者（母集団）の推定数 18,606人（うち行政職相当職種 11,058人）

産業別、企業規模別調査事業所数

	規模計	企業規模 500人以上	企業規模 100人以上 500人未満	企業規模 50人以上 100人未満
	事業所	事業所	事業所	事業所
産業計	135	40	68	27
農業、林業、漁業	2	0	2	0
鉱業、採石業、 砂利採取業、建設業	13	2	5	6
製造業	51	11	32	8
電気・ガス・熱供給・水道業、 情報通信業、運輸業、郵便業	23	8	10	5
卸売業、小売業	9	3	4	2
金融業、保険業、 不動産業、物品賃貸業	2	2	0	0
教育、学習支援業、 医療、福祉、サービス業	35	14	15	6

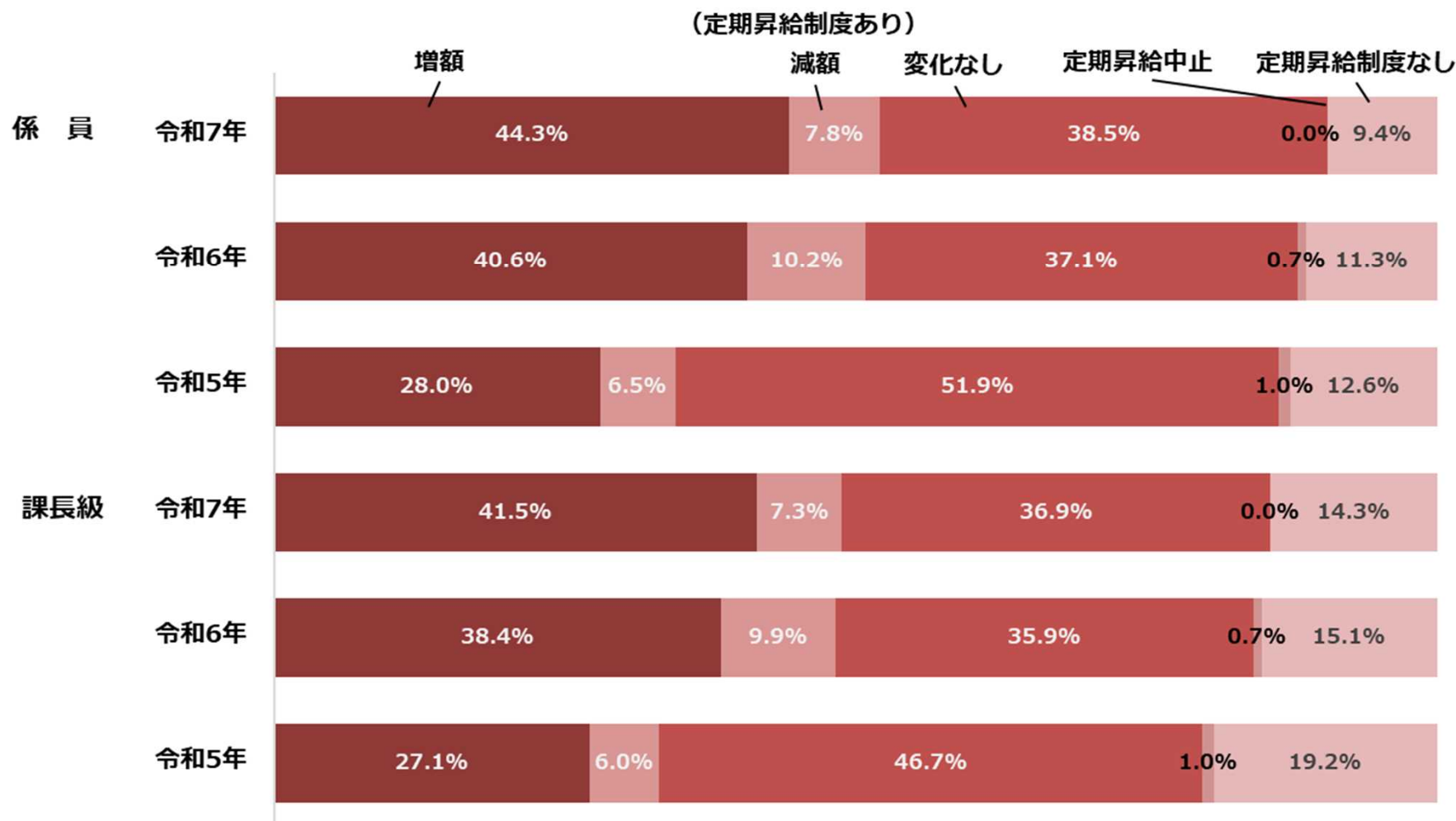
- (注) 1 令和7年調査において、上記事業所のほか、企業規模、事業所規模が調査対象となる規模を下回っていたため調査対象外であることが判明した事業所が3所、調査不能の事業所が9所あった。
- 2 調査対象事業所147所から企業規模、事業所規模が調査対象外であることが判明した事業所3所を除いた144所に占める調査完了事業所135所の割合（調査完了率）は、93.8%である。
- 3 「サービス業」に含まれる産業は、日本標準産業大分類の「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」（宗教及び外国公務に分類されるものを除く）である。

ベース改定の実施状況



- (注) 1 ベース改定の慣行の有無が不明及びベース改定の実施が未定の事業所を除いて集計した。
 なお、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100とならない場合がある。
- 2 令和7年は、企業規模100人以上、かつ、事業所規模50人以上の事業所を対象として集計したものである（以下4～8ページの各資料において同じ。）。

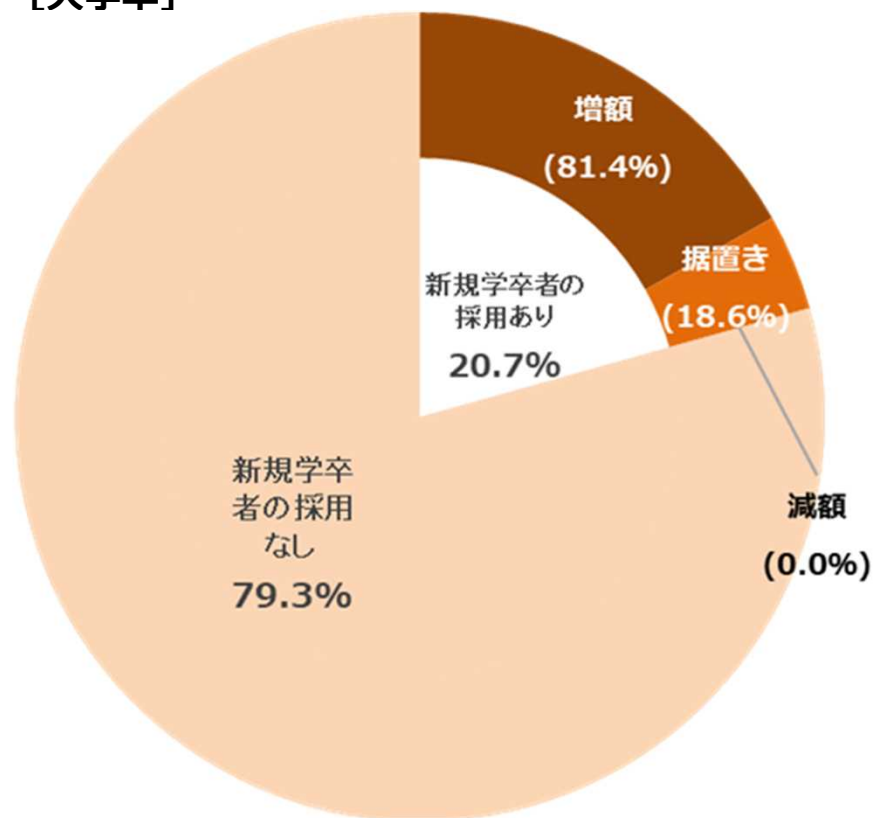
定期昇給の実施状況



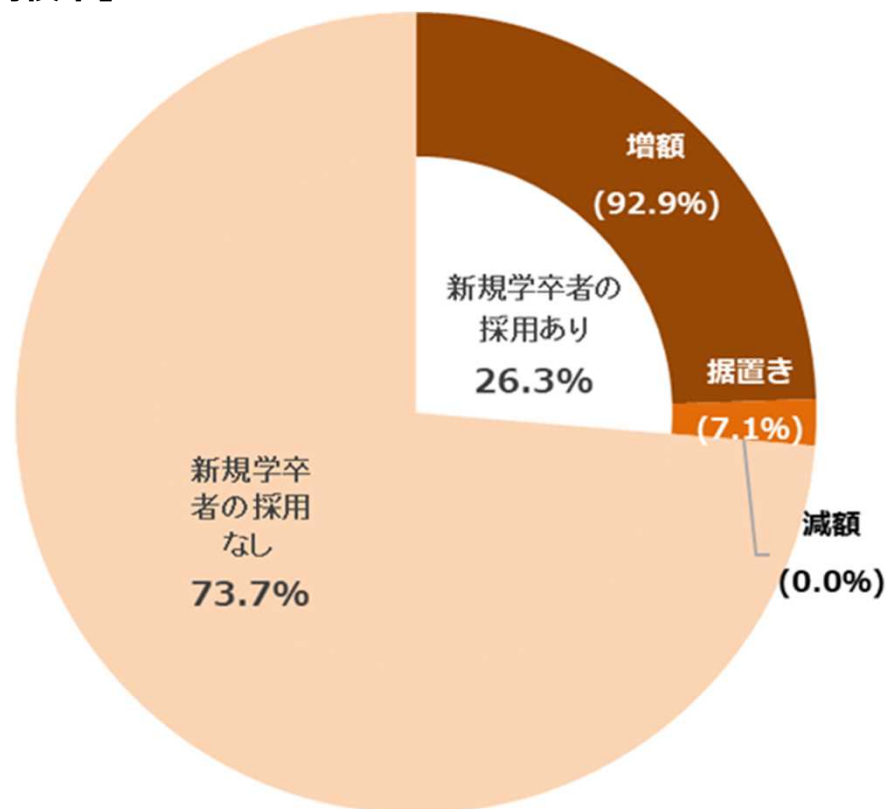
(注) 定期昇給の有無が不明、定期昇給の実施が未定及びベース改定と定期昇給を分離できない事業所を除いて集計した。
なお、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100とならない場合がある。

初任給の改定の状況

〔大学卒〕



〔高校卒〕



- (注) 1 新規学卒者の採用の有無は、企業全体として見た場合の採用状況について集計したものである。
2 () 内は、新規学卒者の採用がある事業所を100とした割合である。

職種別、学歴別初任給

職種	学歴	初任給
新卒事務員	大学院卒	* 261,519円
	大学卒	215,100円
	短大卒	* 186,585円
	高校卒	176,852円
新卒技術者	大学院卒	* 230,704円
	大学卒	207,224円
	短大卒	194,721円
	高校卒	175,074円
新卒事務員 ・技術者計	大学院卒	* 243,012円
	大学卒	212,015円
	短大卒	192,300円
	高校卒	176,017円

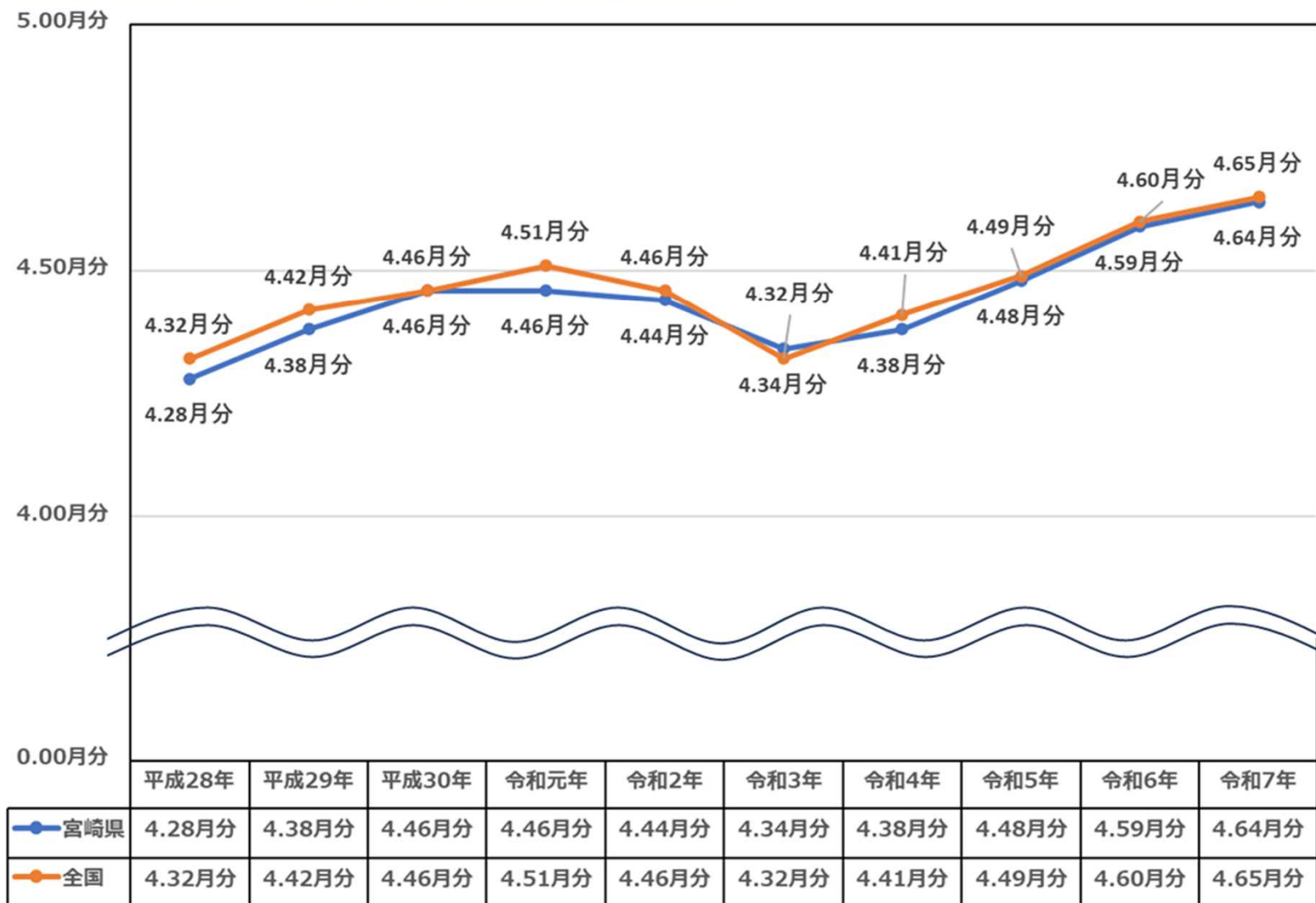
- (注) 1 金額は、基本給のほか事業所の従業員に一律に支給される給与を含めた額（採用のある事業所の平均）であり、時間外手当、家族手当、通勤手当等、特定の者にのみ支給される給与は除いている。
- 2 「*」は、調査事業所が10事業所以下であることを示す。

職種別平均年齢及び平均支給額

職 種 名	学 歴	事務関係職種		技術関係職種	
		平均年齢	令和 7 年 4 月分 平均支給額	平均年齢	令和 7 年 4 月分 平均支給額
部 長	大学卒	51.4歳	631,694円	53.7歳	606,558円
	高校卒	55.3歳	590,511円	53.0歳	530,474円
課 長	大学卒	50.0歳	504,649円	48.1歳	518,695円
	高校卒	52.0歳	536,847円	52.0歳	467,192円
係 長	大学卒	45.0歳	392,621円	44.7歳	385,859円
	高校卒	48.7歳	439,743円	46.8歳	342,507円
係 員	大学卒	37.2歳	285,545円	39.0歳	316,295円
	高校卒	40.8歳	283,500円	38.8歳	278,356円

(注) 「平均支給額」とは、該当従業員に対して支払われた、きまって支給する給与（時間外手当を除く）の平均額である。

特別給の支給状況



(注) 前年8月から当年7月までの1年間の支給状況である。